

令和元年度 森林環境譲与税に関する用途及び決算状況

事業区分	事業総額（千円）			事業内容	実績	税導入の効果
	うち当該年度の森林環境譲与税（千円）	うち基金取崩額（千円）	うち他の財源（千円）			
⑥ 林道・林専道の整備等	3,000	3,000		県営林業専用道開設事業の負担金。専用道開設に併せ、モデル地区を設定し意向調査等を実施	開設延長：227m	<p>・所有者不明森林において、意向調査8.16ha実施、また今後の意向調査実施に向け、所有者や境界が不明な森林を47.7ha調査を行い、所有者の特定を行った。</p> <p>・市が整備する木造公共建築物に使用する原木を、市内製材所へ供給するとともに、グレーディングマシンの導入により、高品質な製材品を納入する準備ができた。</p> <p>【詳細】 大田市は、人工林の約6割が利用可能な時期を迎えている状況にあることから、本税及び森林経営管理制度を活用し、循環型林業を先進的に取り組むモデル団地を設定し「経営が成り立つ森林」について、伐採、造林、保育を推進し、他地域への波及を目指している。</p> <p>今年度は市内の約200haの森林を対象にモデル地区を設定し、森林境界の明確化や、林業専用道の整備等に取り組むとともに、「森林経営が成り立つ森林」について、意向調査を実施した結果、8.16haの森林について、森林所有者から委託の意向が確認できた。</p> <p>製材部門では、令和3年度完成予定の道の駅への市産材の供給に取り組んでおり、原木の伐採から、製材、建築までの関係者が連携するよう市がコーディネートするとともに、市内の製材所が共同で高品質の製材を供給する体制を整備した。</p> <p>残額は令和2年度以降の森林環境整備事業に使用するため、基金に積み立てた。</p>
⑪ 新たな組織の設立	1,988	1,988		新たな森林管理システムの円滑な推進に向け、市町村に対する技術的なサポートを行う森林経営推進センターへの業務委託		
① 意向調査の準備作業	4,015	4,015		森林管理システムモデル地区での森林境界明確化のため、森林所有者の立合いの下、森林境界の確認	境界明確化：47.7ha	
② 意向調査	95	95		森林経営管理法施行に伴う新たな森林管理システム制度の意向調査業務	意向調査実施面積：8.16ha	
⑩ 専門員の雇用	2,014	544	1,470	森林・林業行政全般について、知識・経験を元にアドバイスを行う林業技術者を配置	林政アドバイザー：1名雇用	
⑥ 林道・林専道の整備等	1,518	1,518		公有林などの整備に利用する林道、林業専用道、森林作業道、土場等の維持補修を行い、市内での間伐等の森林整備、原木生産の増産を推進	作業道補修：1,540m	
⑬ 木造公共建築物の整備等	2,402	2,402		木造公共建築物に市産材を活用するための、市有林原木を搬出し市内製材所へ供給	出荷材積：1212m3	
⑬ 木造公共建築物の整備等	1,363	1,363		木造公共建築物をはじめ構造計算が必要な非公共木造建築物に使用する市産材の強度表示を行い、市産材の高品質統一規格製品生産の取組を開始し、安定した原木流通を目指すため、グレーディングマシンを導入	グレーディングマシン1式配備。 市内の製材所、設計事務所での利用：8事業所	
⑫ その他（人材育成等）	11	11		林業職員の人材育成のための費用	研修参加：6回	
⑰ 基金積立（森林整備等）	1,915	1,915		森林整備のための基盤整備、境界明確化、ICT導入のための積み立て		
合計	18,321	16,851	0	1,470		